

6 商工業

関連予算の執行額

(単位：千円)

会計 区分	予算科目			予算執行額
	款	項	目	
一般	07 商工費	01 商業費	01 商業総務費	39,813,731
一般	07 商工費	01 商業費	02 商業振興費	1,196,548
一般	07 商工費	01 商業費	03 中小企業指導費	189,974
一般	07 商工費	01 商業費	04 金融対策費	3,995
一般	07 商工費	01 商業費	05 物産あつ旋所費	138,246
一般	07 商工費	01 商業費	06 物産貿易振興費	14,480
一般	07 商工費	02 工鉱業費	01 工鉱業総務費	1,377
一般	07 商工費	02 工鉱業費	02 中小企業振興費	1,051,703
一般	07 商工費	02 工鉱業費	05 工業技術センター費	220,099
一般	07 商工費	02 工鉱業費	06 産業立地対策費	1,845,592
特別	01 中小企業近代化資金貸付金	01 中小企業近代化資金貸付金	01 小規模企業者等設備資金貸付事業資金貸付金	98,662
特別	01 中小企業近代化資金貸付金	01 中小企業近代化資金貸付金	02 中小企業高度化資金貸付金	1,831,045
特別	01 中小企業近代化資金貸付金	01 中小企業近代化資金貸付金	03 小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金	31,685
特別	01 中小企業・雇用対策事業費	01 中小企業・雇用対策事業費	01 中小企業・雇用対策事業費	94,401,358

1 新産業の創造

1 起業家の支援（地域経済課）

1(1) 起業家風土の形成

ア 創業者イブニングスクール

新たに事業を起こそうとする方や、新事業分野に進出しようとする方に対して、創業に必要な法律や財務等についての講習を行った（1,500千円）。

イ ジュニア起業家体験事業

早期からの起業家意識を醸成するため、中高校生を対象とした起業家教育を行った（1,730千円）。

ウ 地域起業家人材発掘・育成事業

大学発ベンチャー企業の創出や起業家人材を育成するため、起業に必要な基礎的知識の習得を目的とした講座を徳島大学において開講するとともに、女性・シニアを対象とした創業に関する基礎知識を習得するためのセミナーや少人数によるゼミナールを開催した（3,430千円）。

エ とくしまあったかビジネスパラダイス事業

独自の技術や知識、能力、経験を生かし、県内で新たに創業する者等を対象に事業計画を認定し、経営アドバイス等の各種支援を行うことにより、起業家の創業促進を図った。

また、起業意識の早期からの啓発や、起業を目指す方を対象としたセミナーを開催することにより、県内における起業の促進を図った（11,127千円）。

オ あったかコンペ平成藍大市事業

県の認定等を受けた地域密着型の創業や経営革新について、事業の成果を評価して顕彰する県民参加型のコンペを実施した（1,500千円）。

1(2) インキュベート施設の提供

ア 工業技術センター内の起業家支援施設を提供

工業技術センター内の起業家支援施設（明日葉工場）6室を利用者に提供した。

イ 新事業創成オフィス提供事業

大学発ベンチャー企業等新規性のある技術を活用した創業期の起業家を支援するために(株)徳島健康科学総合センター内の起業家育成用貸室を低廉な価格で提供した（2件、1,599千円）。

ウ あったかビジネスインキュベート（エッグルーム）事業

創業準備のための活動ができるスペースを提供し、創業準備に必要な支援を行った（3,500千円）。

2 ベンチャー企業の育成（地域経済課）

2(1) 資金面の支援制度の充実

県内における新規産業の創造・育成を支援するため、ベンチャー企業に対する融資制度の充実に図った。

ア ベンチャー企業育成資金貸付金

融資（中小企業向け融資制度）

（単位：件、千円）

区分 制度名	融資残高 (20年度末現在)	20年度新規貸出分	
		件数	金額
創業者無担保資金	524,717	55	192,500
ベンチャー企業ステップアップ資金	149,306	3	60,000
合計	674,023	58	252,500

イ 投資事業有限責任組合事業

投資事業有限責任組合において、成長・発展が期待される県内の有望なベンチャー企業に対し

て投資を行うとともに、各出資者と投資企業の株式公開に向けた現状及び今後の投資先等について情報の共有を図った。

2 研究開発の強化

1 産学官連携の推進（新産業戦略課）

1(1) 産学官連携推進事業

健康・医療クラスター形成を推進する(財)とくしま産業振興機構に対し、産学官連携推進体制の整備等に必要な支援を行い、大学等の研究成果から新産業や新技術の創出を促進した。

また、徳島大学病院内に設置された「糖尿病対策センター」に対する支援を行い、地域の糖尿病研究の基盤となるコホート研究の円滑な推進を図った（58,684 千円）。

1(2) J S T イノベーションサテライト徳島との連携

J S T イノベーションサテライト徳島と連携を図りながら、地域の独創的な研究成果を活用した新規事業の創出、技術革新による経済活性化を目指して、地域の産学官交流や独創的研究成果の育成を推進した。

1(3) 科学技術振興計画の策定

本県における科学技術施策の推進に向け、将来像や振興策を明らかにするため、平成 20 年 12 月に「徳島県科学技術振興計画」を策定した。

2 L E D バレイ構想の推進（新産業戦略課）

2(1) L E D バレイ推進事業

L E D バレイ構想の積極的な推進を図るため、「L E D バレイ構想推進協議会」の開催、ホームページの充実、県内外見本市へのブース出展、産学官連携による製品開発支援等を行うとともに、構想の強力なエンジンとなる「とくしま経済飛躍ファンド（L E D バレイ推進枠）」を積極的に活用し、運用益を活用した新製品開発等の事業展開を積極的に支援するなど、各種施策を総合的に実施した（10,956 千円）。

3 技術開発支援制度の拡充（地域経済課）

3(1) 技術開発力強化支援事業

工業技術センターが保有する資源（人材，技術，機器）を最大限に活かし、県内企業の技術開発力の強化に結びつく共同研究等を実施した（9,317 千円）。

3(2) 貸研究室の提供

工業技術センター内の産業技術共同研究センターに設置した貸研究室 9 室を利用者に提供した。

4 工業技術センターの充実・強化（地域経済課）

4(1) 試験研究機器等の充実

試験研究に必要な I C P 発光分光分析装置等 2 件の機器整備を行い，技術相談や技術指導体制の強化を図った。（19,919 千円）

3 産業国際化の推進

1 貿易の振興（商工政策課）

1(1) 貿易振興事業の推進

県内企業の国際化を支援するため，貿易の拡大や貿易促進支援体制の充実強化を図った。

2 企業のグローバル化の支援（商工政策課）

2(1) 産業グローバル化支援事業

徳島から世界を舞台に活躍する国際企業を育成するため，人材育成，海外との産業交流，海外情報の収集・提供等により，県内企業の海外ビジネス活動を支援した。

ア 人材育成・啓発事業

輸出入取引についての講義や実務演習等貿易関連の実践講座を開催するとともに，グローバルな視点からのセミナーを開催した。

イ 海外との産業交流事業

ドイツ・ハノーバー・メッセに県内企業製品を出展するとともに，海外の貿易投資環境の調査・情報収集を行う徳島県貿易協会に対し支援を行った。

ウ 情報収集・提供事業

海外へ進出している県内企業等のネットワークを活用し，海外ビジネス情報を収集・提供した。

4 販路の拡大

1 ビジネスサポートセンターの設置（商工政策課）

1(1) 徳島県ビジネスサポートセンター運営費補助金

県内中小企業者の首都圏でのビジネス活動を支援するため，東京虎ノ門に設置した徳島県ビジネスサポートセンターについて，(社)徳島県物産協会が行うセンターの管理運営に要する経費の一部を助成した（14,020 千円）

2 マーケティングの支援（地域経済課）

2(1) お試し発注推進事業

中小・ベンチャー企業の開発した製品を県で購入することにより、官公庁での受注実績をつくり販路の開拓を支援した（3,639 千円）。

3 県内物産の販路拡大振興（観光企画課）

3(1) 県内物産の販路開拓，PRの促進

地場製品の販路拡大策の一環として、県内外において、見本市、物産展等を開催し、本県物産の紹介宣伝と販路の開拓を図った。

平成 20 年度観光物産展及び見本市等開催状況

開催件数 59 回

取引額及び販売額 1 億 1,590 万円

3(2) 県産品首都圏情報発信事業

物産販売の新たな手法として、コンビニエンスストアとの連携により、県産品の販売や観光PRを首都圏において実施した。

「徳島アンテナショップ（ローソン虎ノ門巴町店内）」平成 21 年 3 月 24 日開設

3(3) 物産観光交流プラザ等の管理運営

本県物産の販路拡大を図るため、「物産観光交流プラザ」や「徳島とくとくターミナル」等、それぞれの特色を活かした円滑な運営を行うとともに、関係機関と連携しながら、更なる物産の振興を図った。

3(4) 阿波の逸品パワーアップ支援事業

本県の豊富な農林水産資源、人材、技術などを活用した徳島ならではの「魅力的で売れる県産品」の創出や販路拡大を支援するとともに、県産品を活用した魅力発信を行った。

平成 20 年度の取組状況

- ・ 支援 93 商品の選定（累計選定支援商品数 319 商品）
- ・ 県内外の物産展、見本市、イベント等への参加 10 回
- ・ 「阿波の逸品」協賛店の指定 9 店舗

3(5) あわの工芸品魅力再発見事業

集客力のある商業施設において伝統工芸品展を開催した。

また、藍・しじらクールビズ展等を開催し、その魅力の発信を図った。

4 地場産業の販路拡大（地域経済課）

4(1) ものづくりビジネス支援事業

県内のものづくり企業のビジネスチャンスの創出に向け、新商品・新技術の提案を行うために神戸製鋼グループをターゲットとした「ものづくり新技術展示商談会」を開催（54 企業・団体

が出展)し、販路拡大の支援並びに体制の整備等を行った(43,369千円)。

5 商業の活性化

1 小売商業の振興(地域経済課)

1(1) 元気がでる商店街サポート事業

徳島県商店街振興組合連合会が実施した若手リーダー育成等に関するソフト事業に対し助成を行ったことにより、商店街の活性化が図られた。

区分	助成団体数	補助金額(千円)
商店街ネットワーク団体活動事業費補助金	1	1,700

6 中小企業経営の活性化

1 経営支援・技術支援の充実強化(商工政策課, 地域経済課)

1(1) 経営支援, 創業・経営革新支援の充実強化

ア 診断・助言等経営支援の充実強化

中小企業の多様なニーズにきめ細かに応えるため、中小企業支援体制の中核として(財)とくしま産業振興機構を県中小企業支援センターに指定し、経営資源の円滑な確保を支援するための各種事業を積極的に実施するとともに、企業経営の効率化の促進や企業体質の改善等を支援した。

(ア) 徳島県中小企業支援センター事業実績

20年度補助金	34,312千円	
経営相談事業	相談企業数	96企業
変革パワーアップ事業	徳島県経営品質賞応募等企業数 改善エキスパート認定人数	10社 5名

(イ) 設備導入等促進診断事業実績

区 分	実施件数
運営診断(経営改善計画診断)	1件
計画変更等に伴う相談・指導	11件
事後助言	9件

イ オンリーワン・チャレンジ支援事業

独自の技術やサービスをもとに「オンリーワン企業」として成長する意欲と可能性を持つ県内

企業の事業計画を認定支援するとともに、「次代のオンリーワン」を目指して経営革新に取り組む県内中小企業を広く支援した。

(7) オンリーワン企業支援

独創的な技術やサービスをもとに、独自の価値を顧客に提供する企業として成長する意欲と可能性を持つ県内中小企業に対して総合的な支援を実施した。

オンリーワン事業計画認定 2社

オンリーワン企業創出支援資金貸付 1件

(4) 経営革新支援

中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画の承認体制を整備し、申請のあった中小企業者に対し計画の承認を行った。

経営革新計画承認件数 30件

1(2) 支援指導体制の充実

ア 商工支援指導団体の充実，強化

(7) 小規模事業経営支援事業

本県全産業の約 80%を占める小規模企業の経営基盤の確立を図るため、商工会議所、商工会及び商工会連合会に、経営指導員、補助員等を配置して行う経営改善普及事業に対して補助金を交付し、もって事業の推進を図った。

a 補助金の交付状況

団体名	力所	補助金額(千円)
商工会	29	668,021
商工会議所	6	303,182
商工会連合会	1	122,652

b 経営指導員・補助員等の配置状況

(単位：人)

区分	経営指導員	専門経営指導員	補助員	記帳専任職員	記帳パート(単位)	商工会指導員	事務局長
商工会	64	0	35	38	4	0	13
商工会議所	34	3	11	3	36	0	3
商工会連合会	4	3	3	0	10	5	0
計	102	6	49	41	50	5	16

c 指導の実施状況

(a) 商工会等(経営指導員等)が行った指導実績

巡回指導件数 21,424件

窓口指導件数 24,707件

講習会等開催による指導

集団指導 回数：295回 人数：5,067人

個別指導 回数：428回 人数：4,523人

金融のあっせん

あっせん延件数	813 件
あっせん総額	4,155,300 千円
貸付決定延件数	825 件
貸付決定総額	3,302,450 千円

(b) 商工会連合会（商工会指導員等）が行った指導実績

商工会に対する現地指導	103 件
経営指導員研修会の開催	7 回
商工会役職員講習会の開催	9 回
商工会青年部女性部講習会の開催	7 回

(c) 専門指導センター・広域指導センター（専門経営指導員等）が行った指導実績

巡回指導回数	1,208 回
窓口指導回数	329 回
講習会等開催による指導	
集団指導 回数： 23 回	人数： 678 人
個別指導 回数： 6 回	人数： 6 人

2 金融対策の充実強化（地域経済課）

2(1) 制度金融の充実強化

ア 中小企業向け融資制度の充実

原油・原材料価格高騰や国際金融危機に対応し、「原油・原材料価格高騰緊急対策資金」、「経済変動対策資金」などの資金について、数次の改正を行った。

また、国の緊急保証制度に対応した「セーフティネット資金」等について、融資金額の引き上げ、融資期間の延長及び融資枠の増枠を行い、緊急経済雇用対策に取り組み、中小企業金融の円滑化を図った。

また、市町村への制度説明会の開催、特別相談窓口の設置による中小企業者への金融相談を積極的に行った。

中小企業向け融資制度実績

（単位：千円）

区分 制度名	融資残高 (20年度末現在)	20年度新規貸出分	
		件数	金額
振興資金（一般・小口）	8,618,796	554	2,552,168
特別資金（成長・安定支援）	55,186,315	3,715	37,137,684
特別資金（創業支援）	528,092	57	196,000
緊急対策資金	119,207	6	25,000
再生支援資金	174,051	7	209,800
旧制度資金残高	1,227,865	4	40,500
合計	65,854,326	4,343	40,161,152

イ 小規模企業者等設備資金貸付事業及び小規模企業者等設備貸与事業の推進

県内小規模企業者の生産性や成長発展を推進するため、貸付金制度と貸与制度の周知と円滑な運営を図り、県内小規模企業の創業及び経営基盤の強化を図った。

小規模企業者等設備資金貸付事業，小規模企業者等設備貸与事業の業種別貸付実績

(単位：千円)

業種	小規模企業者等設備資金貸付事業		小規模企業者等設備貸与事業	
	件数	金額	件数	金額
農林水産業	0	0	0	0
鉱業	1	9,450	0	0
建設業	1	12,000	0	0
製造業	2	10,760	3	31,290
運輸業	2	44,330	0	0
卸売業	0	0	0	0
小売業	1	7,590	0	0
サービス業	0	0	0	0
その他	0	0	1	20,000
計	7	84,130	4	51,290

3 人材育成の支援（地域経済課）

3(1) 人材育成を通じた組織活性化支援

中小企業向けの研修やセミナー等を体系化し、県内企業者をはじめとする県民に広く受講機会を提供することにより、組織の継続的発展と活性化の原動力となる人材の育成を図るとともに、経営課題解決のための専門家の派遣を一体的・効果的に実施した。

とくしま経営塾「平成長久館」パワーアップ事業

36 講座

受講者数（延べ） 7,170 人

速効経営助っ人事業

専門家派遣（対象企業数） 30 企業

4 産業 I C T 化の推進（地域経済課）

4(1) 産業 I C T 化の推進，S O H O 事業者支援

情報センター事業を行う(財)とくしま産業振興機構に対し助成を行い、中小企業者が必要とする情報提供の的確化及び迅速化を図るとともに、情報化を総合的に支援した（117,798 千円）。

ア 情報応答サービス 82 件（ビデオ貸出等含）

イ 「企業情報とくしま」発行回数 12 回 発行部数 1,400 部 / 回

- ウ 書面調査 4 回 景況動向調査
- エ 情報発信 ホームページ，電子メールによる各種情報の提供
- オ SOHO支援事業 新産業を育成するための「とくしまSOHOプレイス」の設置及び運営
- カ e-コマース推進事業 e-コマース（電子商取引）を推進するためのインキュベーションモール「AWAとくしま」の運営

5 共同化，協業化，異業種交流の促進（商工政策課）

5(1) 中小企業の連携・共同化の促進

ア 組合組織による共同化，協業化等の指導

(ア) 中小企業組織化指導事業

a 中小企業の組織化

中小企業の組織化を推進し，20 年度においては，事業協同組合等の設立認可を 6 件行った。

b 組合の育成事業

徳島県中小企業団体中央会に対し次の補助金を交付した。

交付額 92,120 千円

徳島県中小企業団体中央会を通じた組合の健全な育成及び経営の合理化事業は次のとおりである。

支援事業名	回数等（参加者）	内容
組合特定問題研究会事業	5 回	組合や業界における問題点やテーマについて専門家による解説を受け，集団で討論
専門家相談事業	7 回	組合及び組合員企業が抱える専門的課題について，専門家を交えて，協議，検討
組合員企業パワーアップサポート事業	7 回	経営診断及び同診断に基づいた具体的な取組支援
異業種組合青年部経営マッチング促進事業	3 回	異業種組合間のビジネスマッチング検討，実施
中小企業環境保全活動支援事業	3 件	電子入札制度対応のための集中的な支援，エコアクション 2.1 認定・登録に向けての申請
中小企業組合 B C P 策定支援事業	12 企業	企業の B C P 策定支援
外国人研修生受入事業関係機関連絡会議	2 回	外国人研修生受入事業関係機関の連携体制を構築
外国人労働条件適正化アドバイザー支援事業	40 回	社会保険労務士を帯同した巡回指導等

6 地場産業の振興（地域経済課）

6(1) 地場産業地域ブランド化支援事業

地場産業組合が県特定産業集積活性化計画（機械金属工業，木工業）に基づき展開する地域ブランド化の形成等に取り組む事業等を支援した（11,655千円）。

7 地域経済の活性化（商工政策課，新産業戦略課）

7(1) 中小企業・雇用対策事業特別会計

中小企業対策及び雇用対策に取り組むため，中小企業・雇用対策事業特別会計を設置し，各種事業を積極的に推進した。

7(2) とくしま経済飛躍ファンド

頑張る中小企業を応援する「徳島県経済飛躍のための中小企業の振興に関する条例」の強力な推進エンジンとして，125億円の「とくしま経済飛躍ファンド」を全面運用し，LEDをはじめ地域資源を活用した新製品開発などの先進的な取組みを支援するとともに，農商工連携による新たな領域からの事業創出を支援した。（7,780,761千円）

8 徳島産業人材の活用（商工政策課，新産業戦略課）

8(1) とくしま経済飛躍体制構築事業

県内外において豊富な企業経営に関するノウハウや人脈を有する本県ゆかりの方々を「経済成長戦略アドバイザー」として委嘱し，本県の産業政策に係る提言等を求めるとともに，さらにメンバーを拡充した「とくしま経済飛躍サミット」を開催し，「経済飛躍とくしま」の実現に向けた検討を行った。（3,800千円）

7 企業立地の推進

1 新たな産業の導入（産業立地課）

1(1) 企業誘致の推進

企業立地優遇制度の活用等により積極的な誘致活動を行い，3企業に対し補助金の奨励指定を行った。また，世界規模の成長産業となっている業種や，これから飛躍的な成長が見込まれる業種を新たに対象とする優遇制度の改正を行った。

1(2) 情報通信関連産業の立地促進

情報通信関連事業立地促進補助制度の活用等により積極的な誘致活動を行い，4企業に対し補助金の奨励指定を行った。また，「事務処理センター事業」及び「デジタルコンテンツ事業」を

対象業種とする制度の改正を行った。

1(3) クリエイティブ事業者の誘致

過疎地域において広報コンサルティング等のクリエイティブ事業を営む1社に対し、補助金の奨励指定を行った。

2 産業立地基盤等の整備（産業立地課）

2(1) 企業立地優遇制度の活用

企業が県内に工場を設置する経費に対し補助金を交付した。

補助企業数及び補助金額 5企業5件 699,930千円

2(2) 情報通信関連事業立地促進補助金の活用

情報通信関連事業所の運営経費等に対し、補助金を交付した。

補助企業数及び補助金額 5企業5件 71,870千円

2(3) 工業用水の確保及び安定供給

工業用水の確保と安定供給が図られた。

なお、那賀川下流域の利水企業の工業用水の確保を図るため、地下水送水設備の整備を行った。

8 企業防災の推進

1 企業防災の推進（商工政策課）

1(1) 徳島県企業防災表彰制度及び低利融資制度の創設

県内企業の企業防災への取組みを促進するため、取組みの優れた企業を表彰する「表彰制度」を創設し、4社表彰するとともに、「BCP（事業継続計画）」策定済企業への低利融資制度を創設した。

1(2) 徳島県企業防災推進委員会の開催

県内中小企業に「BCP（事業継続計画）」の導入を進める上での課題解決や支援施策の充実等について検討を行うため、関係機関で組織する委員会を1回開催し、下部組織の研究部会を11回開催した。

1(3) BCP策定研修会の開催

県内企業の「BCP（事業継続計画）」策定を促進するため、県内企業等の実務担当者を対象として徳島大学と連携して、研修会を1回開催した。

1(4) 企業防災ブラッシュアップフォーラムの開催

大規模災害時における企業の危機管理をテーマとした基調講演や「BCP（事業継続計画）」の策定と改善についてのパネルディスカッション，BCPの取組みが優れた企業に対しての表彰式と表彰企業によるプレゼンテーションなど，企業防災に関する普及イベントを開催した。

1(5) 「寄り合い防災講座」による企業防災の普及

県職員による出前講座を3回実施し，県内企業等への「企業防災」の普及を図った。